

国際：「地政学リスクと世界経済」 ワークショップ報告

1. 目的・活動内容

本ワークショップの研究目的は、ウクライナ戦争を契機とする地政学リスクの世界経済への影響について多角的に考察することである。ウクライナ戦争と対ロシア経済制裁は、特にエネルギー・環境、食糧、および金融に大きな影響をもたらし、世界的なインフレの引き金ともなっている。こうした中で、地政学リスクを考慮して、鉱物資源、穀物、半導体など戦略物資をいかに安定確保するかという経済安全保障が重要な課題となっている。

COVID-19 危機からの復興を目指すグリーン・リカバリーが世界的に広がり始めていたことに加え、ウクライナ戦争を契機として地政学リスクを低減するために再生可能エネルギーの発展とその社会実装を支援し、脱化石燃料を加速する動きが出ている。

そこで、本ワークショップでは、グローバル政治経済学（GPE）研究会、持続可能性と資源貿易研究会と共催（第1回、第3回、第4回）で、これらのテーマに焦点を当てた研究会を開催することとした。

2022 年度の研究活動の詳細は、以下の通りである。

表 2022 年度「地政学リスクと世界経済」研究会一覧

No.	項目	内容
1	開催日	2022 年 7 月 30 日（土）
	タイトル	1. 気候変動対策としての木質バイオマス発電事業評価の問題に関する研究ノート 2. 欧州グリーンディールの前提要件としての再生可能エネルギー政策—EU における再生可能エネルギーの優先給電・優先接続の変遷と日本への示唆—
	講師（所属）	1. 川上 豊幸（聖心女子大学現代教養学部准教授） 2. 道満 治彦（神奈川大学経済学部助教）
	参加人数	29 人
2	開催日	2022 年 11 月 23 日（水）
	タイトル	エコノミック・ステイトクラフトの検討
	講師（所属）	松村 博行（岡山理科大学教授）
	参加人数	8 人
3	開催日	2022 年 12 月 26 日（月）
	タイトル	1. 『サッチャリズム』の包括的な再検討に向けて—財政・金融・社会政策のメカニズム 2. 円キャリートレードとドル円相場 3. デジタル通貨・金融デジタル化の現状と課題
	講師（所属）	1. 土橋 康人（立教大学経済学部助教） 2. 梅本 徹（J-Money 論説委員） 3. 田中 綾一（駒澤大学経済学部教授）
	参加人数	32 人（オンライン参加 14 人）

4	開催日	2023年2月18日(土)
	タイトル	1. 熱帯の森林減少の解決には途上国の貧困率を低下させる基盤整備が必要 2. SDGs とファッション
	講師(所属)	1. 宮本 基杖(森林総合研究所林業経営・政策研究領域 森林環境政策担当チーム長) 2. 桑名 謹三(関西大学社会安全学部准教授)
	参加人数	15人(オンライン参加8人)

2. 研究会概要

■第1回 研究会

開催日：2022年7月30日(土)

会場：オンライン開催(Zoom)

第1報告：気候変動対策としての木質バイオマス発電事業評価の問題に関する研究ノート

報告者：川上 豊幸(聖心女子大学現代教養学部准教授)

概要：本報告は、バイオマス発電事業の現状(認定量、輸入量、契約量など)および評価方法を確認した上で、現在の評価方法の課題を指摘し、気候変動対策として有効な評価方法について考察した。現状では、バイオマス燃料の使用から排出されるCO₂はゼロとみなすこととなっているが、その背景にはカーボン・ニュートラルという前提がある。これは、森林の伐採後の再生時にCO₂が吸収されることが想定されているが、実際には森林が再生しない場合や、再生しても時間がかかる場合がある。ところが、現行の様々なライフサイクルGHG(温室効果ガス)算定式では、林業セクターあるいは直接的土地変化のみを計上するなどに留まり、伐採による森林劣化の炭素ストック減少は計上されていない。したがって、吸収-排出を繰り返し炭素ストックを一定にするということは、伐採・燃焼しなければ蓄積したはずの炭素を、継続的に排出させることとなる。燃焼分の炭素ストックの減少が無視され、森林による炭素ストックの維持も確認されていない。以上の考察から、成長時の炭素吸収の取り扱いについて見直しが必要であることが指摘された。

第2報告：欧州グリーンディールの前提要件としての再生可能エネルギー政策—EUにおける再生可能エネルギーの優先給電・優先接続の変遷と日本への示唆—

報告者：道満 治彦(神奈川大学経済学部助教)

概要：本報告では、欧州グリーンディールの前提条件として、EUの再生可能エネルギー政策がどう進展してきたかを紹介した。欧州グリーンディールにおいて2050年気候中立が謳われる中で、中心的な役割を担うとみられているのが、再生可能エネルギーである。そのEUの再生可能エネルギーの発展の背景には、各加盟国で導入された固定価格買取制度(FIT)をはじめとする導入促進政策に加えて、①義務的な導入目標と②市場へのアクセスと送電線への物理的な接続というEU主導の政策があった。後者の中心的な役割を果たしたのが再生可能エネルギーへの

優先給電と優先接続である。再生可能エネルギーの優先規定がどう発展し、それが欧州グリーンディールにどう影響を与えてきたのかを検討してきた。最後に、日本が、技術的基準を満たすうえで、脱炭素化と市場を重視した電力市場の形成に取り組むべきだと提言した。

■第2回 研究会

開催日：2022年11月23日（水）

会場：オンライン開催（Zoom）

報告：エコノミック・ステイトクラフトの検討

報告者：松村 博行（岡山理科大学教授）

概要：エコノミック・ステイトクラフト（以下ES）について報告した。ESとは、経済的手段を用いた国家による他国への影響力行使を意味し、類似概念として地経学や経済安全保障などがある。ESの機能には相手国の行動変容、アナウンスメント効果、国内統合機能の3つがあり、制裁や輸出管理などの形態を持つ。ESは実施国と対象国との間の脆弱性が高まった際にその効果が発揮される。その効果が一度発揮されると、対象国に対して依存度を下げる動機が働くため、二度目の効果は発揮されない（ESのパラドクス）。実際のESの活用例として、米国の中国に対する関税引き下げや輸出管理の強化がある。この米中対立を経てESが注目されるようになった。また、近年の世界各地での経済統合が進んだことによる影響も大きく、統合が進むと脆弱性が高まるので、ESの実効性が高まった。このように、米中対立や経済統合の中で脆弱性が顕在化し、国同士がESを受けるリスクが高まっているので、経済の相互依存を考えるにあたって、現段階での相互依存を見直す必要がある。

■第3回 研究会

開催日：2022年12月26日（月）

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階共同研究室（オンライン併用）

第1報告：『サッチャリズム』の包括的な再検討に向けて—財政・金融・社会政策のメカニズム

報告者：土橋 康人（立教大学経済学部助教）

概要：近年の歴史研究の進展に伴い、「サッチャリズム」や「新自由主義」に与えられた歴史的特異性や政策の一貫性をめぐる評価については修正が迫られている。本報告では、これらの先行研究を批判的に整理した上で、金融や税及び住宅政策などの複数の領域を横断的に分析していく。そして、本研究によって描写されたサッチャー政権の政策メカニズムと政治経済学の諸概念を対照させることで、「サッチャリズム」及び「新自由主義」という概念を再検討した。

第2報告：円キャリートレードとドル円相場

報告者：梅本 徹（J-Money 論説委員）

概要：モルガン・スタンレー、バークレイズ・キャピタルなどでチーフ FX ストラテジストを歴任し、東京市場で常に上位を占めたアナリストに、昨今のドル円相場の見方をお話しいただいた。2022 年、日本を除く主要国におけるインフレの進展と政策金利の引き上げを背景に、ドル円相場の急速な円安が進行した。今後のドル円相場は、米国の金利低下観測と貿易収支改善のはざままで、当面、堅調に推移すると予想されるものの、2023 年末までに、新興経済国発の世界的な金融不安が勃発すれば、円キャリートレードの大量巻き返しが誘発され、ドル円相場は大幅に下落する公算が高い。円安や円買い介入の経緯を紹介した上で、現在のドル円相場は、適正水準から 60% もドル高オーバーシュートしているためキャリートレードは決して合理的な考え方ではないという見地に立てば、ドル円相場は近い将来、円高方向に大幅に調整される公算が高いとみるべきだと結論づけた。

第 3 報告：デジタル通貨・金融デジタル化の現状と課題

報告者：田中 綾一（駒澤大学経済学部教授）

概要：報告者は 2018 年末の研究会において、外国為替による決済の現状及びキャッシュレス化の動向を分析した。その後 4 年が経過し、デジタル通貨およびその周辺技術によってできることとできないことの区別がよりはっきりしてきた。そこで、今回の報告では、暗号資産の現状、すなわち暗号資産を法定通貨化した国の試み（ビットコインなどを法定通貨化した国の経験やステーブルコインに対する諸国の多様な規制）や、最近の FTX をめぐる混乱などの問題点を整理し、セキュリティ・トークン市場の現状（証券市場など）及び取扱い過程におけるリスクを明らかにした。その上で、他国の例を参考し、ホールセール型 CBDC の発展現状をまとめ、デジタル通貨と金融デジタル化の現状と課題について検討した。また、田中氏は、デジタル通貨化のドル体制への影響を検討した上で、技術の実用化、既存機能の改良及びブロックチェーンの必然性をさらに検討すべきことを提案した。

■第 4 回 研究会

開催日：2023 年 2 月 18 日（土）

会場：立教大学 池袋キャンパス 5 号館 5124 教室（オンライン併用）

第 1 報告：熱帯の森林減少の解決には途上国の貧困率を低下させる基盤整備が必要

報告者：宮本 基杖（森林総合研究所林業経営・政策研究領域 森林環境政策担当チーム長）

概要：本報告は、熱帯林減少は、国際的対策が行われながらも十分な成果がないことを受けて、先行研究と報告者の東南アジアでの実証研究を基に、森林減少の原因解明の全容を示し、持続可能な解決策を提案した。報告は 5 部構成である。第 1 部は研究目的と森林減少の現状、第 2 部は森林減少の 2 種類の原因、第 3 部はメカニズム、第 4 部は対策、第 5 部は結論と提案について報告した。直接原因となる農業地代上昇の背景の根本原因を特定するために、報告者はデータをモデル化、解析して、根本原因は貧困であることを導出した。マレーシアとインドネシアは

貧困対策として農地転換を行った。前者は政府主導で高収益の油ヤシ栽培で効果をあげたが、後者は低収益のゴム園を開拓、売却、再開拓…の悪循環となっている。この事例の分析から、森林減少の発生と制御の要因は、貧困（率）・農業地代・森林率の3つであり、これらの3つが高い状態で同時発生すると森林減少が起きることが示された。これらのうち1つでも低い状態であれば、森林減少は抑制可能という重要な結果が得られた。結論として、報告者は、現在の主流となっている農業地代対策より、有効で持続的な貧困対策を充実すべきであり、国家全域の社会基盤整備などの貧困対策を提案した。

第2報告：SDGs とファッション

報告者：桑名 謹三（関西大学社会安全学部准教授）

概要：SDGs のグローバルにわたる取り組みが積極的に展開されるなかで、エシカルウエディングなど、多様なエシカル消費が注目されている。報告者は、エシカル消費の中でも、その起源が古いエシカルファッションをテーマに、エシカルファッションが必要だと考えられるようになった背景として、途上国におけるファッションアイテム工場での児童労働や過酷労働をはじめとする人権侵害問題を指摘した。また、法と経済学の分析を通じて、資産規模の小さい企業の投じる防災費用の額が限定的であるため、事故発生リスクが高くなり、事故の被害者が救済される度合いが小さくなると論じた。これに基づき、報告者は、「二階建て」の労災保険で、ファッション産業における労働者の労働条件を改善する方策を提案した。一階目における保険は、ファッションブランド（多国籍企業）が生産国（現地）での保険会社から購入する民間保険である。二階目に当たる保険は、ファッションブランドが、財務内容が良好なグローバル保険会社から購入する、かつ保険の補償を拡大・補完するような保険である。

担当：蓮見 雄（立教大学経済学部教授）